

# 中国語の海外展開戦略

王 欣

## はじめに

昨今の目覚ましい中国の経済発展は、同時に文化交流の進展を促しており、世界の人々の注目を集めるところとなっている。2008年の北京オリンピック開催の決定、有人宇宙船の成功、相次ぐ世界的企業の進出など、中国の国力は益々向上してきており、国際社会における存在感を高めるなかで、中国語も急に脚光を浴びることとなった。

現在、世界各地で中国語学習者は既に3000万人を越え、約100ヶ国の各種教育機関において中国語教育の課程がある。中国の国内で、中国語を母国語としない人に対する「対外中国語教育」<sup>1</sup>を実施している大学は約400余りにのぼり、中国語を勉強する外国人留学生を年間約8万人受け入れている。中国語教育は多くの国の小学校、中学校、高校、大学、及び民間の語学学校で取り入れられており、現在、日本、米国、ニュージーランド、タイ、韓国、カナダ、オーストラリアなどの国はすでに中国語を大学の入試科目のひとつとしている。

このように、中国語は、学習人口の増加率が非常に高い言語となっており、使用者の拡大につれ、近い将来英語に継ぐ第2国際共通言語になると予測する学者もいる。

日本の大学の、95%以上が中国語教育を取り入れていると言われ、最近では、専攻また初修外国語として、中国語を選ぶ学生の増加が目立つ。また、民間の中国語学校も増えつつある。さまざまな目的と動機で、中国語を学ぼうとする人々が着実に増えている。この中国語ブームの背景には中国経済の急速な発展による部分が否定できないが、中国政府が取った言語展開政策も大きな後押しになっている。しかし、残念ながら、日本では中国政府の対外中国語教育政策等についての情報はほとんど見られない<sup>2</sup>。

本稿では、その間隙を埋めるために、先ず、新中国成立（1949年10月1日）以降の対外中国語教育事業の概況をまとめ、次に教員育成と教師資格などの制度的変遷、更に最新の動向を整理したうえで、中国政府の中国語及び中国語教育の海外展開戦略の全体図を示したい。現在のように国際的な社会情勢が大きく変化する状況においては、中国語に対する需要や期待も常に変わっていくものと思われるが、本稿により、国際社会の動向や世界の言語状況を踏まえつつ、中国の言語政策について関心を向けていただければ幸いである。

## I. 新中国成立以降における対外中国語教育事業の概況

### 1. 改革開放以前（1978年以前）

新中国成立直後の1950年、対外中国語教育事業は、同じ共産圏である東欧諸国の交換留学生を受け入れることを目的に、清華大学で始まった。同大学は対外中国語教育を担う中

国最初の機関となった。

1952年には、ブルガリアとの政府間合意により、中国語の教育を行うために、言語学者朱德熙をはじめとする一団を同国に派遣した。これは、新中国が海外において中国語を教授するための最初の教師派遣であった。

その後、対外中国語教育事業をさらに発展させるため、政府は次のような一連の重要な措置をとった。1961-1964年、外国に派遣するための人材育成を行うために、4期に渡って対外中国語教師研修を実施した。これらの研修を受けた教師は、対外中国語教育事業の中堅層となった。

こうして60年代初めに、政府間合意を実施した、アフリカのエジプト、コンゴや、アジアのカンボジア、イエメンや、ヨーロッパのフランスなどに次々と中国語教師を派遣した。1962年、政府は外国人留学生高等予備学校を創立し、1965年1月、北京語言学院と改名し、中国対外中国語教育の拠点がつくられた。

この時期に対外中国語教育事業は強化され発展したが、文化大革命により深刻な打撃を受け、中国に来ていた外国人留学生は次々と帰国し、北京語言学院が解体するとともに、外国に派遣されていた教師の大部分も中国に帰国した。

改革開放以前の対外中国語教育事業は、外交と政治色が濃いと感じる。学生の募集、海外派遣教師の選抜などの面において「政治任務の一環」という特徴が明らかである。1950年～1978年の28年間に、合わせて留学生を12,800人受け入れているが、その殆どは社会主義あるいは第三世界の国家から来ている国費留学生であった<sup>3</sup>。

## 2. 改革開放以降（1978年以降）

1978年以降、中国が実行する改革開放政策に伴い、中国は外交戦略も転換した。中国と外国との交流が活発になり、交流分野も拡大していくなか、80年代後半から、先進国からの私費留学生が急増した。1989年中国政府が留学生を受け入れる審査許可権を省などの教育主管部門に委譲し、留学生を受け入れる人数も国の学生募集計画による制限を取り消し、大学が自主的に裁定できることとなった。1990年私費留学生の人数がついに国費留学生を超えた。こうして、対外中国語教育の規模が益々拡大、改革開放前の1978年には、留学生全体の規模が1,200人に対して、1991年に10,000人を超えて、以降ほぼ毎年30%近く増え、2002年は85,829人に達した。国内の教育機関も急速に増加し、当初の僅か数ヶ所から、1990年192ヶ所、2003年353ヶ所になった<sup>4</sup>。

対外中国語教育事業の発展と共に、対外中国語教育は学科としても著しく発展を遂げた。1983年6月6日に北京言語学院（現在の北京語言大学）、北京大学、北京師範大学、復旦大学、華東師範大学などの30あまりの大学により「中国教育学会対外中国語教育研究会」<sup>5</sup>が創設された。1985年8月には、対外中国語教育研究会と当時の北京語言学院が共同で主催した、「第1回国際中国語教育シンポジウム」が北京で開催された。この会議は改革開

放以降、中国が主催する最初の国際シンポジウムであった。このシンポジウムにおいて、中国語教育事業及びその研究の発展を目指し、世界中の中国語教育界の相互理解と連携を増進し、学术交流を広範に展開するため、世界において中国語教育に従事している教育者及び研究者たちの国際的な学術団体の必要性が論じられ、1987年に、258人の会員による「世界中国語教育学会」<sup>6</sup>が設立された。2001年の会員は、中国430人、次いで日本136人、米国106人など、39ヶ国1,023人となっており、3年毎に開催される国際中国語教育学術シンポジウムは、北京だけでなく1999年にはドイツも会場となるなど世界に広がりを見せている。一方で1988年中国教育学会対外中国語教育研究会は独立学術団体に昇格し、中国対外中国語教育学会に改名した。2001年までに学会会員は1,257人、国内で五つの分会を有するものとなっている。

1984年、中国語を母国語としない中国語学習者のための『漢語水平考試（HSK）』<sup>7</sup>中国国内でスタートした。1991年海外でHSKを開始し、日本は最初の3ヶ国の一つとなった。1992年、教育部は『漢語水平考試（HSK）の方法』を発表し、この試験は中国語を母国語としない中国語学習者のための唯一・公認の中国語能力認定標準化国家試験として国内外で本格的に実施するようになった。現在、中国国内を含め34ヶ国、100ヶ所以上の試験会場で実施しており、外国企業の中国進出や中国への留学生の増加を背景にHSK受験者の数も年々増え、2004年度の受験者数は約9万人、2004年まで累計受験者数は、世界120ヶ国の40万人あまりとなった。

政府内においては、1987年7月に、全国の対外中国語教育を管理するため、政府専門機構として国家対外中国語教学指導グループを設立した。当機構は国務院の8部署、教育部、外交部、文化部、国務院外事弁公室、国務院華僑事務弁公室、ラジオ・映画・テレビ部、新聞出版署と国家言語文字工作委员会及び北京語言学院により構成される。1998年には新たに、国の中長期の発展計画により対外中国語教育事業の指導を強化するため、国家発展計画委員会、対外中国語教育事業に対する経費面の支持を提供するため、財政部、経済交流面における対外中国語教育および対外中国語教育援助プロジェクトを立てるため、対外経済貿易合作部を加えた。現在は、国務院の11部門の指導者により構成される、国家対外中国語教学指導グループ弁公室（略称：国家漢弁）という機構を中国の教育部内に設置している。

国内、国際学会の活動、HSKの実施、普及、政府専門機構の設立などの取り組みより、90年代以降対外中国語教育事業は本格的な発展段階に入った。一方この背景には、90年代以降、中国の各大学は運営経費不足が次第に問題になるなか、新しい収入源になる私費留学生の受け入れに努めた事実もあった。

この時期の対外中国語教育は政治色が徐々に薄くなり、経済色が濃くなり、新興教育産業となった。一部の教育機構は経済利益を追求する目的で、短絡的な行動をとったため、対外中国語教育を担う教師は様々な分野から集まるなど、玉石混交の状態であった。そこ

で、国は教育の質を保証するため、専門教員の育成と対外中国語教育に従事する教員の資格を審査することなどが急務になった。

## II. 対外中国語教育のための教員育成と教師資格など

対外中国語教育の急速な発展により、国内の大学では専門の中国教師が不足している上に、海外の中国語教育を支援し、毎年海外にも中国語教師を派遣する必要があったため、中国語教育人材の専門育成、中国語教師の確保と海外派遣優秀中国語教師の選出などが大きな課題になった。

### 1. 教員育成—文科専攻対応卒業生から専攻卒業生へ

初期に対外中国語教育の現場に立っていたのは、主に中国語専攻者か外国語専攻者であったが、対外中国語教育の発展により、専門教師を育成するため、学科創設の必要性が高まってきた。1983年から、北京語言大学、北京外国語大学、上海外国語学院と華東師範大学などの大学は次々と「対外中国語教育学科」を創設した。1986年から、いくつかの大学はこの分野の大学院生を募集し始めた。更に1999年、北京語言大学は、政府の許可を得て、中国最初の対外中国語教育分野の博士課程を設立した。このことは、対外中国語教育学科が一つの学問分野として認知されるようになったことに他ならない。

当該学科は、現在まだ国家が監督し拠点配置する学科であるが、近年、上記の大学以外に、四川外国語学院、天津外国語学院、浙江大学、四川大学、暨南大学、山東大学など33の大学にも設置されている。当該学科専攻の卒業生は、毎年1,500人余りに上り、中国語教育のための専門人材のストックにはなっていると言えよう。

### 2. 教師資格制度の導入

政府は、1993年10月31日には第8期全国人民代表大会常務委員会第4次会議の審議により、全ての教師に関する「中華人民共和国教師法」<sup>8</sup>を制定し、第3章の「資格と任用」の第十条で「教師資格制度を実行する」という内容を設けた。

しかし、対外中国語教師については、法が整備されるより早い、1990年には、国家教育委員会が対外中国語教師の基本資質を確保するため、「対外中国語教師資格認定実施要領」<sup>9</sup>を既に公表していた。

資格認定実施要領には、知識構成と能力構造について明記したほか、第3条において、対外中国語教師資格を申請する条件として、大学卒以上の学歴を持ち、且つ1学年（計320時間）以上の対外中国語教授経験があるなど、一定の教授経験を得た者に限定した。更に第5条では、海外で中国語教育を行う場合、対外中国語教師資格を獲得した者に限ると明記した。

1996年教育部は、『「対外中国語教師資格認定要領」実施細則』<sup>10</sup>を発表し、認定方法

の関連項目をいくつか修正した。ここで特に注目しておきたいことは、以前、当資格は海外で教育活動する者のみが対象であったが、1996年の実施細則により、対外中国語教育を行う全員が対象となるように広げられたこと、また2000年末までに資格を得ていない教師は実習教師とし、教育活動も国内に限るよう規定されたことである。

実施細則は、大学卒以上の学歴はそのまま条件としたが、対外中国語教師資格の申請条件をゆるめ、以前限定した1学年（320時間）以上の教育経験の条件を緩和し、大学や大学院で対外中国語教育を専攻として学んでいるか、対外中国語の教師育成研修を受けていれば、申請する条件を満たしているものと見なすと規定した。

2003年、国家漢弁は、国内外の対外中国語教師が急増の需要を満たすための人材確保、また幅広い分野の人材に中国語教師になってもらうため、対外中国語教師資格の申請条件を、更に緩和し、それまでの320時間の教育経験などの制限を全て取り消し、大学卒以上の学歴を唯一の条件として決定した。

1990年から実施された資格認定要領は、対外中国語教師の人員拡大のために重要かつ積極的な役割を果たしたと言える。同時にこの要領の実施は、国内大学の対外中国語教育を総括することで、対外中国語教師の質的向上を実現し、対外中国語教育の水準を一定に保つことにより、対外中国語教育に対する信頼を得ることとなった。

### 3. 中国語教師資格制度から教育能力認定制度へ

上述のように、2002年までは厳しい条件付けがあったため、中国語教師資格の獲得者は僅か2632人しかいなかったが、試験申請条件の見直しより、2003年の試験申請者数は、2001年の4倍となる3000人に上った。2004年4月には中国中央テレビなどのメディアが対外中国語に関して報道したこともあり、この資格試験と対外中国語教育事業がますます注目され、2004年の受験申請者は8312人と過去最高となった。2004年までの15年間で、国内の大学をはじめとする教育機関に勤める対外中国語教育専任教師の85%が資格を獲得した<sup>11</sup>。

しかし、中国語の学習ニーズは年々増え続けており、国内外とも中国語教師の需要は増大し続けている。最近、国内外における中国語の教師の需要は大変多様化してきた。国外の中国語学習者は、低年齢化、非専門化が進み、中国語はすでに多くの国の小・中学校の課程に取り入れられただけでなく、中国語学校も次々と現れてきた。現在中国国内の小・中学校も学校間国際交流項目により外国人留学生を受け入れ、対外中国語教育を行っている。

このように、教育対象に幅が生じると、それぞれの教育機関が教師に要求する資質も異なってくる。こうして、対外中国語教育の新しい動きと、それに伴う教師に対する需要の多様化に直面するなか、単一の標準により中国語教師を審査するのは既に不適切になってきた。そのため、資格認定方法を調整する必要が生じ、2004年8月23日、教育部は、そ

れまでの「対外中国語教師資格審査要領」を廃止して、「外国語としての中国語を教える教育能力認定要領」<sup>12</sup>を新たに公表した。特に注目すべきことは、能力認定について、認定対象を国内だけではなく海外にも開放し、また、教育能力を初級、中級、上級の三つに分け、それによって、各級の能力証獲得者の「外国語としての中国語を教える教育能力」の知識構造、及び、異なる段階の中国語学習者に対する指導、教育能力を区別したことである。

中国の対外開放政策、国際的位置づけの向上のため、「発展を求め、市場を攫み、ブランドを作り出す」というフレーズは中国対外中国語教育界の共通認識のもとに、世界規模での中国語展開戦略に本格的に乗り出した。上記の外国語としての中国語を教える教育能力認定制度の設立は、中国政府は国内の対外中国語教育を発展させるだけではなく、世界中の中国語教育を統括する姿勢を示している。

### Ⅲ. 最新の動き—中国語海外展開戦略の本格浮上

最近の国際社会は、国境を超えた地球社会としての性格を強めつつある。世界の構造が日々変化している中で、諸言語の相互関係やそれぞれの言語が担う役割にも大きな変化が生じている。現在、英語は、実質的に世界の共通語として情報交流を担う機能を果たしつつある。多くの国際機関では英語を公用語として用いており、また、インターネット上で得られる情報も英語によるものが8割という高い割合を占めている。今後、国際間の交流がますます盛んになる中で、中国政府は中国語を英語に次ぐ国際言語とするため、世界規模での中国語を普及する戦略に踏み出している。

中国政府は、2004年3月26日、「国際中国語教師中国志願者計画」<sup>13</sup>を発表した。1952年から1999年まで、中国政府は、海外に中国語教師を計76ヶ国、延べ1,120人を派遣した。派遣している人数は年々増加、1996年の22ヶ国、40名に対して、2002年は51ヶ国、338名を数える<sup>4</sup>。しかし政府派遣の中国語教師は資金、人材などの面に制限され、このような増幅でも世界各国からの派遣依頼需要を賄えていない。志願者計画は、中国政府が、各国からの中国語教師派遣依頼に対応するために策定し、ボランティア方式によって海外に中国語教師を派遣し、中国語教育を支援するのである。政府はこの計画により、資金及び中国語教師の人材確保問題を克服できるように期待している。計画発表後、国内ではテレビ、新聞など多くのマスメディアに取り上げられ、一時期、対外中国語教育事業に対する注目が急速に高まった。計画を実施して以来、2004年末までに国家漢弁は登録者から選抜して、モリシャス、インドネシア、フィリピン、ポーランド、メキシコなどの16カ国へ、105名の志願者を派遣した結果となり、アジアのみならず、世界に向かって羽ばたくこととなった<sup>14</sup>。

また、中国政府は、中国語教師派遣だけではなく、外国人中国語教師短期研修奨学金制度を設け、海外の中国語教師育成にも支援した。2002年、中国で研修を受ける外国人中国

語教師は15ヶ国、767名に上った。更に周辺各国の中国語教師の育成依頼に答え、教育部は「海外中国語来中研修資金援助プロジェクト」を設立し、2001年には中国国内において、韓国53人、インドネシア40人、タイ40人へ研修資金を援助した。また同時に、専門家を海外に派遣し、集中講義などにより、短期的に中国語教師の研修を行うプロジェクトも設け、2001年はカナダ、米国、タイ、インドネシアなど延べ1,500人近くの中国語教師に対する研修を実施した<sup>4</sup>。そのような中で、中国政府は中国語教育の国際的な需要に追いつくため、海外での中国語教育の拠点とする「孔子学院」<sup>15</sup>を設立する計画を固めた。「孔子学院」は中国の大学などの公的機関が相手国の大学や研究機関などと共同で設立、中国語、中国文化を広めることを目的とし、現地の中国語教育を支援する非営利機関であり、中国語の教育のほか、中国語教師の育成、中国語文化学術講座なども開く。2004年11月21日、海外での最初の「孔子学院」の除幕式が韓国ソウルで行われた。2005年2月には、スウェーデンのストックホルムに北欧「孔子学院」を設立した。ほかにアメリカ、ウズベキスタンなどの国と「孔子学院」を設立する協議書が既に結ばれている。日本でも東京や大阪、京都などの複数の大学や語学学校などと協議中という。

前述した志願者計画も、海外で「孔子学院」を設立することも、中国政府主導の「中国語橋」プロジェクトの一環である。またこれ以外、「中国語橋」プロジェクトは、教材作成支援、外国の中国語教師育成支援などの内容が含まれている。更にこのプロジェクトは教育部が公表した『2003年—2007年教育行動振興動計画』<sup>16</sup>の一つと位置づけられている。今後5年間で、世界の中国語学習者数を1億人に到達させ、100ヶ所の「孔子学院」を設立することが目標とされている。中国政府が対外中国語教育を教育機構だけの仕事とせず、国家、民族の事業として進めるための共通認識を持たせる行動であるといえる。

また世界における中国語教育の統括を図るため、海外中国語教育者との連携、交流のため国際会議が開催されている。2004年末に「新世紀対外中国語教育—国内外対話と参与」学術討論会が開催され、2005年7月には、「世界中国語大会」が北京で開催される予定である。新世紀における対外中国語教育発展に対応するために、国内外の中国語教育学界の疎通と協力を推進する。

上記の中国の海外展開戦略には、国際的な位置づけの向上、存在感をアピールするためのほか、その背後には台湾当局が「国際生存する空間」を広げる名目の下で資金面の優勢を利用し、中国大陸といくつかの国で中国語教育の拠点を争奪していることに対して、打った対策の痕跡が明らかに存在していることを指摘する必要があると思われる。

## 結び

ボーダーレスの国際社会では、自国の言語や文化を海外に送り出すことは、自国の言語や文化を理解してもらっただけではなく、国際社会に参加する上での権利でもあり、責任でもある。「中華民族の優れた文化の大部分は漢語の言語と文字の中に含まれ、中華民族の

古代及び近代の知恵の大部分も漢語の言語と文字の中に含まれている。」「中国の文化の精華を海外諸国に送り届け、国際主義の義務を果たすべきである。」<sup>17</sup> 世界中国語学会長の陸教授は、「中国語を海外に展開するのは、言語の学習が文化的アイデンティティーに対する認識を強め得るからである。言語は最終的には単なる手段であり、中国文化を世界に広めることが中国語教育の目的である。もちろん私達が更に重視するのは、真実を自然に表現し、理解を深め、誤解を取り除くことであり、いわゆる‘文化の拡張’ではない」と述べている。中国語の海外展開という表現に、押し付けというイメージが伴うところもあるかもしれないが、自国の言語を普及させることを今後の国際社会での公正な競争手段の一つとして重要である。中国語の海外展開についての基本的な考え方は、中国語による情報発信は、中国人の思考や広い意味での中国文化の発信としていることである。中国語によるコミュニケーションを通して、世界の人々に中国や中国人についての理解を深めてもらうことが大切であると思われる。

今日の時代の特徴の一つは頻繁な情報交流であり、情報の一大交流が展開される国際環境下で、情報媒体の土台となる言語はより高い地位を得ることとなった。そして、以上に述べたように激しい国際競争の中、言語政策は各国の国際戦略の中でますます注目される存在となるものと予想される。

そこで本稿においては、中国政府が展開してきた中国語教育政策の全体像を取り上げた。中国語教育の海外展開には前述したように、初期の政治需要から、改革開放以降の一時的な経済需要に、また90年代以降、改革開放政策、国際的位置づけの向上、大国としての影響力を発揮するための国益意義へ、更に国益を実現するために、最近世界の中国語教育を統括する必要性が生じてきた現在といった、いくつかの画期に分かれている。それぞれの画期には、中国政府の言語政策が後押ししているのは間違いないが明らかになった。もちろん、世界では中国語に対する需要は常に変わっている。中国政府の言語政策は、需要の変化に対応して、模索しながら、進めてきたことも明らかにした。

対外中国語教育が大きな発展を遂げてきたことは誰の目にも見える事実である。しかし、一方この事業に対する政府と教育機関側と教師間における認識のギャップが存在しているのも否定できない。国の「国家と民族の事業であり、改革開放の全局に、また国の外交戦略に必ず従わなければならない」<sup>18</sup> という認識に対して、一部であるが、教育機構の「単なる経済収益手段としかみない」<sup>18</sup>、更に個人には中国の留学、出国ブームの中で、高額の留学費用、厳しい審査を乗り越えなければならないため、中国教師志願者など対外中国語教師として、外国に行く目的を実現する新しい手段とする認識が対照的に写る。更に、政府は対外中国語教育事業展開を台湾当局との政治闘争の一環としている認識については、政府と一般国民との間でギャップがあるところか、ほとんど認識されていないと言える。

今後の課題として、中国語教育の海外展開のそれぞれの画期をもたらした経済的、社会的、文化的な背景や、言語教育政策の詳細及びその政策による効果の検証を、引き続き行

う予定であり、国際競争の中で言語競争をどう見るべきか、また外交的国際戦略において、言語戦略はどう位置づけるべきかなどの検討もしたい。

## 注

- 1 「対外中国語教育」は外国人に対して中国語を第二言語として教育を行うことを指す。「対外」は主に中国国内の少数民族に対して行う中国語を第二言語とする教育と区別するためである。「対外中国語教育」の名前は1983年中国教育学会対外中国語教育研究会を設立する際、初めて使った。
- 2 日本では中国の国内言語政策についての研究が見られるが、岡本雅享著『中国の少数民族と言語政策』（社会評論社）、藤井（宮西）久美子の『近現代中国における言語政策』（三元社）などが挙げられる。しかし、中国の対外言語政策の情報はほとんど見られない。
- 3 教育部 2004 年第 10 次新聞发布会：通・我国来華留学工作有關情況、2004 年 3 月 18 日。
- 4 『中国対外漢語教育年鑑』（1996－2001 年歴年電子版）
- 5 中国対外国語教育学会紹介 <http://www.pep.com.cn/200406/ca528007.htm> を参照。
- 6 世界中国語教育学会紹介 <http://www.shihan.edu.cn/chn/intro.asp> を参照。
- 7 「HSKについて」 <http://www.jyda-ie.or.jp/hsk/whatshsk.htm> を参照。
- 8 『中華人民共和国教師法』（1993 年 10 月 31 日第八期全国人民代表大会常務委員会第四回會議通過、中華人民共和国主席令第 15 号による公布）を参照。
- 9 中華人民共和国国家教育委員会令第 12 号『対外国語教師資格認定方法』（1990 年 6 月 23 日公布）を参照。
- 10 『「対外国語教師資格認定要法」実施細則』（1996 年 9 月 3 日公布）を参照。
- 11 関係数字は中国国家教育部の公開発表データによる。
- 12 中華人民共和国国家教育部令第 19 号『国語作為外語教學能力認定要法』（2004 年 8 月 23 日公布）を参照。
- 13 詳細は「中国国際国語教師中国志願者計画」  
<http://www.hanban.edu.cn/ExpressLayer/Volunteer/1.htm> を参照。
- 14 数字は中国教育・2005 年 4 月 6 日第 3 面「走向世界的漢語－透視對外漢語熱」より。
- 15 詳細は「孔子学院項目紹介」 [http://www.hanban.edu.cn/kzxy\\_projects.htm](http://www.hanban.edu.cn/kzxy_projects.htm) を参照。
- 16 詳細は『2003 年—2007 年教育行動振興計画』中国教育部、2004 年 2 月 10 日  
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info3338.htm> を参照。
- 17 季羨林「我送要奉行“送去主義”」、張德鑫主編『對外漢語教學回眸與思考』pp. 6－8、外語教學與研究出版社、2000 年。
- 18 「第 2 次全國對外漢語教學工作會議紀要」、中国教育部、2000 年 2 月 6 日。

## 参考文献

日本語文献等：

イ・ヨンスク『「国語」という思想 近代日本の言語意識』岩波書店、1996年

遠藤織枝編『概説日本語教育』「改訂版」、三修社、2000年。

大谷泰照他編著『世界の外国語教育政策』、東信堂、2004年。

『漢語水平考試日本公開サイト』<<http://www.jyda-ie.or.jp/hsk/top.htm>>

鈴木孝夫著『日本語は国際語になりうるか ー対外言語戦略論ー』、講談社学術文庫、2004年。

平尾節子「フィリピン共和国における言語教育政策」『愛知大学 言語と文化 No.5』pp.13-35、2001年。

八田洋子「世界における英語の位置」『文学部紀要』文教大学文学部第14-2号、2000年。

文部科学省国語審議会答申「国際社会に対応する日本語の在り方」、2000年12月8日付。

<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/kokugo/toushin/001217.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/kokugo/toushin/001217.htm)>

漢語文献等：

崔希亮「携手海内外共握新世纪对外汉语教育机遇」『中国新闻网』、2004年12月24日。

<<http://www.chinanews.com.cn/news/2004/2004-12-24/26/520610.shtml>>

崔希亮、郭樹軍「中国漢語水平考試（HSK）的回顧与展望」漢語教学与測試國際研討会（澳門）、2003年3月27日

『国家对外漢語教学領導小組弁公室』公開網站<<http://www.hanban.edu.cn/Default.aspx>>

龚光明著『翻訳思惟学』、上海社会科学院出版社、2004年。

教育部对外漢語教師資格審查委員會弁公室編『对外漢語教育理論与語言学科目考試指南』、華語教育出版社、2004年。

張德鑫編『对外漢語教学回眸与思考』、外語教学与研究出版社、2000年。

王幼敏「漢語熱与对外漢語教学」、中国教育報、2002年8月13日第7版。

易杳「漢語崛起:10年内必学 2050年占互聯网語文40%」、『新華网』、2004年6月10日。

<[http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-06/10/content\\_1518655.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-06/10/content_1518655.htm)>

「中国力推強勢漢語戰略」、瞭望東方周刊、2004年12月18日。